

次のように制限付き一般競争入札（入札後審査型）を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び静岡県企業局会計規程（昭和42年事業部管理規程第9号）第186条の2の規定により公告する。この委託業務の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告及び入札公告（入札後審査型・共通事項）により行うものとする。

令和2年2月18日

静岡県公営企業管理者  
企業局長 松下 育蔵

1 入札執行者

静岡県企業局西部事務所長 北沢 隆夫

2 この入札に関する契約条項を示す場所及び事務を担当する機関（以下「契約条項を示す場所」という。）

〒438-0006 静岡県磐田市寺谷2258

静岡県企業局西部事務所 総務課

電話番号 0538-38-1271

3 工事内容等

入札番号	企西第 32001 号
業務名	令和2年度[第 32-P4311-02 号]遠州水道（含む中遠工業用水道）寺谷浄水場 天日乾燥土搬出業務委託（その1）
施行箇所	磐田市寺谷地内
業務概要	天日乾燥土搬出工（4号池、増設2,6号池） 1066 m <sup>3</sup>
期間	契約日から令和2年6月25日限り

4 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県企業局産業廃棄物（浄水発生土）処理業務入札参加資格者名簿に登録された者のうち、次に掲げる条件をすべて満たしていることについての確認を受けた者であること。

条件	左記の詳細
①許可の種類	産業廃棄物のうち、汚泥の処理に関する収集運搬業及び処分業について、法令上必要とされる許可、認可等を受けている者
②営業所の所在地	条件としない。
③同種業務の履行能力	・45 t / 日以上処理能力がある中間処理施設を有していること。 ・収集運搬業、処分業の再委託は原則として禁止とする。 (浄水場内の土砂積込、砂敷均し等の土木作業に係る再委託を除く。) ・入札公告（入札後審査型・共通事項）に記載されているもの。
④右に掲げる基準を満たす主任技術者等を当該業務に配置できること	・入札執行日以前に3ヶ月以上の雇用関係があること。 ・入札公告（入札後審査型・共通事項）に記載されているもの。
⑤その他の条件	入札公告（入札後審査型・共通事項）に記載のとおり

## 5 入札日程

入札前の入札参加資格の確認申請書（以下「申請書」）の提出	公告の日の翌日から令和2年3月3日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。） 午前9時から午後4時まで（申請書は、2部（正本1部、副本1部）及び長3号封筒（簡易書留料金を含む切手530円貼付）を併せて契約条項を示す場所に持参） *提出資料については、入札公告「共通事項」参照	入札後審査型・ 共通事項2-2
入札参加資格の確認通知	令和2年3月10日（火）までに郵送により通知する。	
入札前の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から令和2年3月13日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。） 午前9時から午後4時まで（契約条項を示す場所）	入札後審査型・ 共通事項2-4
上記の回答期限	令和2年3月18日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）	入札後審査型・ 共通事項2-4
設計書及び図面（以下「設計図書等」という。）の交付	公告の日から令和2年3月18日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。） 金抜き設計書：郵送 特記仕様書：郵送 図面：郵送	入札後審査型・ 共通事項2-3
設計図書等に対する質問受付期間	公告の日から令和2年3月11日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。） 期間内の午前9時から午後4時まで	入札後審査型・ 共通事項2-3
上記の回答書縦覧等期間	令和2年3月16日（月）から令和2年3月18日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）	入札後審査型・ 共通事項2-3
開札日時	令和2年3月19日（木）午前10時	入札後審査型・ 共通事項2-7
入札後に行う入札参加資格確認資料の提出	開札の日から令和2年3月24日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。） 期間内の午前9時から午後4時まで	入札後審査型・ 共通事項2-2
入札後の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から令和2年3月31日（火）まで 午前9時から午後4時まで（契約条項を示す場所に提出すること。）	入札後審査型・ 共通事項2-4
上記の回答期限	令和2年4月3日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）	入札後審査型・ 共通事項2-4

## 6 設計図書等の交付方法

郵送により交付する。

7 設計図書等に関する質問に対する回答

当事務所掲示板に回答を掲載する。

8 その他

前払金	無
契約書作成	要
業務工程表の提出	要
業務代理人及び技術者の氏名の通知	書面

契約締結日は4月1日以降であり、また、令和2年度予算の成立を前提とする。